

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号： 24402
 研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2010～2012
 課題番号： 22530544
 研究課題名（和文）
 大都市における貧困・移民層にたいする社会的処遇の国際比較
 研究課題名（英文）
 International Comparison of Social Treatment for the Poor and Immigrants in the Big City
 研究代表者
 川野 英二（KAWANO EIJI）
 大阪市立大学・文学研究科・准教授
 研究者番号： 20335334

研究成果の概要（和文）：本研究では、大都市における貧困の社会的処遇の国際比較を行うために、大阪市のセグレーション指標を分析し、地区類型および社会地図を作成することによって、社会的不平等の空間的な現象である都市セグレーションを「数量的」、「可視的」に明らかにすることを試みた。また大阪とバンコクの貧困地区で地域住民のライフヒストリー調査を行った。各国で貧困・移民層が特定地区に集住する現象があり、本研究では、これらの地区を対象として、彼らがこれまでの人生でどのような「試練」と遭遇してきたのかを明らかにすることを試みた。

研究成果の概要（英文）：In this research, we attempted at make clear urban segregation that mean a spatial phenomenon of social inequalities, in quantitative and visual way, through an analysis of indexes of segregation, construction of typology of neighborhoods and social area analysis in the purpose of international comparative studies of social treatment for the poor and immigrant peoples in the big city. In a life history research, we interviewed inhabitants in poor neighborhoods in Osaka and Bangkok. We attempted at elucidate how these peoples have experienced their proper 'hardships' in their life.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学（社会福祉を含む）

キーワード：社会学、都市、貧困・社会的排除、国際比較

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで、主にフランスを対象に、大都市郊外の貧困・移民集住地区における住民の生活上の困難や、彼ら／彼女らを支える住民組織の役割に注目して調査研究を実施し、成果を発表してきた（川野：2005,2006,2007,2008）。その結果、特定の地区だけでは

なく、広く国レベルの都市政策や社会政策によって貧困地区住民の生活が大きな影響を受けていることが明らかになった（川野：2008）。そこで申請者は、都市政策や社会政策と地域住民の生活との関連について、地区レベルのフィールド調査から国レベル、そして他のヨーロッパ諸国や日本の状況との比

較へとその研究の射程を広げるようになった(川野：2008)。そして、平成17年から平成19年までのフランス留学時には、本研究の着想のもととなる大都市の貧困地域における社会的不平等と健康に関する国際比較プロジェクト(SIRS)の企画に参加した。

日本に帰国後は、日本の貧困地区や外国人集住地区にすむ住民の生活状況と支援団体に関する調査を実施する一方で、タイ(バンコク)とフィリピン(マニラ)のスラム地区住民の調査も開始している。今後は、ヨーロッパと日本など先進国の貧困・社会的排除だけではなく、アジアの貧困地域との比較も視野に入れながら調査研究を行い、「貧困」が社会によってどのように構築され、そして処遇されているのかを国際的に比較することをつうじて、その「社会」のあり方と特徴を明らかにすることができると考えている。

現在日本では、都市社会学の『東京の社会地図』(倉沢：1986)のほか、地理学・都市計画などの分野でGIS(地理情報システム)を用いた社会地図作成が盛んである。他方、都市セグリゲーション指標の分析としては、人口学の分野で、非類似性指数を用いて外国人の居住セグリゲーションの分析を全国レベルで行った研究が最近になって現れてきた程度である(是川：2009)。近年はGISが普及し、国勢調査小地域統計データに研究者がアクセスすることも容易になったため、このような、社会地図の作成やセグリゲーション指標による都市不平等の「可視化」と「指標化」が可能な条件が整備されてきている。

本研究では、以上のように、申請者のこれまでの研究を発展させ、さらにGISなど近年発達した技術や環境を利用することによって、世界各地の都市を対象に、マクロな社会構造と変動の特徴をとらえつつ、貧困・移民地区を対象に住民のライフヒストリーを収集し、彼ら/彼女らの「生きられた経験」とそのあり方の違いを把握しようとする試みである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、福祉レジーム(具体的には社会政策や都市政策)の違いによって、大都市における貧困・社会的排除やセグリゲーション(分断)がどのように異なるのか、そしてそこに住む貧困・移民層が社会的にどのように処遇されているのかを、ヨーロッパ地域とアジア地域、アメリカ地域の大都市における都市・社会政策、貧困・移民層の居住分布、住民のライフコース上の「試練」、支援団体の比較をつうじて明らかにすることである。

福祉レジーム、すなわち社会保障制度のあり方の相違が貧困・社会的排除、さらに居住地域のセグリゲーションに及ぼす影響は大

きいと考えられる。そのため、階層的に分断された都市構造は、とくに貧困・移民層の生活上の困難や試練の経験に他の層とは異なる影響を及ぼすはずである。このように、本研究では、マクロな社会変動が住民生活の困難や試練にどのような影響を与えるのかを調査研究し、地域の住民組織の活動が住民の生活向上や改善、地域社会の凝集性にどのように寄与することができるのか、つまりグローバル化時代の福祉レジーム転換期における都市不平等と「社会的連帯」の可能性を考察する。

3. 研究の方法

上のような目的と問題意識にもとづき、本研究では、国内と海外の大都市を対象に、平成22年から24年のあいだに、世界各国の主要大都市における貧困・移民集住地区の比較社会的調査を実施する。研究方法は、都市セグリゲーションの計量分析と、貧困地区住民のライフヒストリー調査の二種類の方法を組み合わせる。

(1) 都市セグリゲーション分析では、以下のような手続きで研究を実施する。

①各国の国勢調査小地域統計データの入手可能性を検討、各国のセンサス・トラクトの人口規模を比較

②セグリゲーション指標値の比較可能性を検討する。

③GISソフトを用いて、社会地図の作成とセグリゲーション指標を算出する。以上の分析によって、都市セグリゲーションがどのように変化したのかを「可視的」、「数量的」に明らかにする。

(2) ライフヒストリー調査では、都市セグリゲーション分析で明らかになった貧困地区を対象に、地域住民のライフヒストリーの聞き取りを行い、彼ら/彼女らがこれまでの人生で遭遇した「試練」と都市・社会政策との関連、つまり個人のライフヒストリーとマクロな社会変動の関係を明らかにすることをめざす。

(3) 国内調査では、東京、大阪、名古屋大都市圏を対象に、貧困層・外国人集住地区に焦点をあてつつ、社会地図の作成とセグリゲーション指標の分析を行い、地域住民の生活の変化に関するライフヒストリー調査を行う。対象地区は、国内の大都市圏のなかでとくに貧困層・外国人が集住する地域をフィールドとする。

(4) 海外調査では、これまで申請者が主に調査研究を行ってきたフランス・パリに加えて、複数の特徴的な都市を対象に都市比較を行う。

本研究の課題を達成するためには、海外の研究者および住民組織の協力が不可欠であり、国際的な研究ネットワークの構築が必要

である。そのため本研究の海外調査では、フィールド調査と併せて、現地の研究機関・研究者、実務担当者からの聞き取りと協力要請を行い、今後のさらなる研究の展開に向けて国際的な研究ネットワーク構築をも目指している。

本研究の特色は、GIS やセグリゲーション指標などを用いて、都市セグリゲーションの「可視化」と「数量化」を行い、さらに貧困地区住民がどのような「試練」を経てきたのかを、ライフヒストリー調査をつうじて比較検討することである。本研究は、たんに社会地図の作成を目的としているわけではなく、そこから計量的なセグリゲーション分析の結果にもとづき、地域住民にたいして質的インタビューを実施することによって、マクロな社会変動と個人の生活との影響関係を明らかにしようとしている。このような計量分析と質的インタビューを組み合わせる方法に本研究の特色がある。GISのような可視化技術を用いて、マクロレベルで都市不平等の実相に迫る一方で、貧困・移民集住地区に生きる住民のライフコースで遭遇する「試練」の特徴を明らかにし、それと都市・社会政策との関連を見出そうと試みる点は、本研究の独創性であると考えられる。

本研究の成果は、各国の都市・社会政策と貧困・社会的排除の比較研究をつうじて、都市政策が貧困・社会的排除にどのような影響を与えるのかに関する知見を提供することができる。また、貧困対策にたいする都市政策のもつ意義の検証という直接的な政策的含意をもっている点に、本研究の意義がある。

4. 研究成果

主な研究成果

(1) 研究の過程で、諸般の理由で長期の海外調査が困難となり、当初予定の対象地域を絞り込まざるをえなかった。そのため海外調査については対象地域を限定して、フランス・パリ市とタイ・バンコク市、ブラジル・サンパウロ市とし、国内調査は大阪市に限定した。このように海外の対象地域を限定して、国内調査に重点を移行するという変更があったが、結果的に、大阪市では西成区の釜ヶ崎では100名以上を対象とした質問紙調査、釜ヶ崎と生野区猪飼野では合計40名以上の生活史調査を行い、きわめて貴重なデータを収集し、分析することができた。

(2) 海外の都市社会政策の調査については、フランス・パリ市の都市社会政策の文献収集と担当者へのヒアリングをつうじて、対象地区の実態を把握することができた。タイ・バンコク市については調査対象地域としたクロントイ地区における地区改善事業の報告書を手しインタビュー対象者の居住地区の背景を分析した。大阪市については「あい

りん対策検討会議」に参加し、大阪市の取り組みととくに西成特区構想についての行政的な取り組みや専門家の提言を現場で把握することができた。

(3) 都市セグリゲーションの分析については、フランス・パリ市のGISおよび統計データを入手し分析を行った。その結果、パリ市北部では失業率が高く、都市社会政策対象地区でとくに顕著であることがわかった。

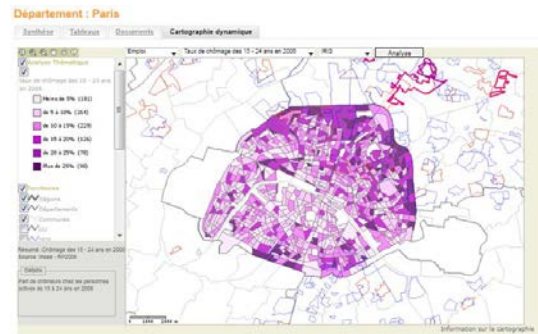


図1 パリ市社会地図

大阪市については2005年国勢調査小地域統計をもとにセグリゲーション指標を計算した。その結果、大阪市においても失業率の高い地域でセグリゲーションの度合いが高いと同時に専門管理職の集住する地区でもセグリゲーションの度合いが高く、居住の分極化の現象がみられた。

表1 大阪市のセグリゲーション指標1

	非類似性指数 (IoD)			
	専門管理	事務販売	生産労務	失業
専門管理	-	0.101	0.210	0.246
事務販売	0.101	-	0.137	0.191
生産労務	0.210	0.137	-	0.139
失業	0.246	0.191	0.139	-

表2 大阪市のセグリゲーション指標2

	セグリゲーション 指数	孤立指数	相互作用指数 (x 専門管理)
	IS	xPx	xPy
専門管理	0.182	0.144	0.144
事務販売	0.126	0.340	0.133
生産労務	0.143	0.395	0.122
失業	0.174	0.137	0.118

また同じデータで社会地図を作成することによって、セグリゲーションの可視化を行った。社会地図を作成するさいには、海外の同種の手法をもちいて12の地区類型を構築し、マッピングを行った。

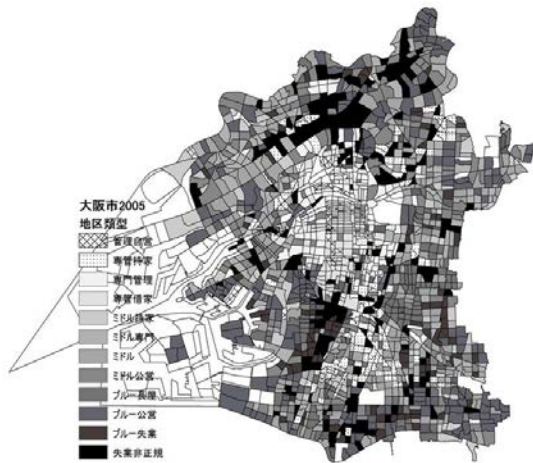


図2 大阪市社会地図（地区類型）

(4) 釜ヶ崎調査では、まず簡易宿泊所実態調査を行い、日雇労働者向けの簡易宿泊所の多くが過去十年のあいだに急速に福祉アパートに転用されたことが明らかになった。またこの調査データをGISをもちいて可視化を行った。

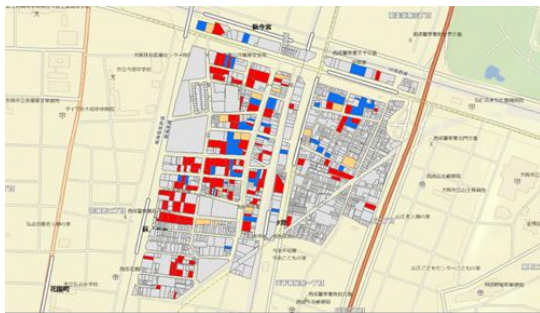


図3 2010年 赤：アパート 青：簡宿 オレンジ：併用

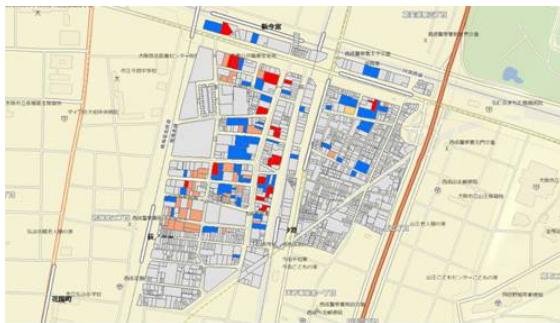


図4 2005年

さらにこのデータをもとに簡易宿泊所・転用アパート居住者調査を行った。調査は質問紙調査で回収サンプルは152であった。対象者のうち釜ヶ崎居住年数5年未満が31%、5年以上10年未満が15.9%で、約半数弱が10年未満であった。また回答者の63.2%が生活保護受給者であった。現在の釜ヶ崎居住者の多くはこの地域で日雇労働を長年続けてき

た人々だけではなく、生活保護受給者向けの福祉アパートへの転換の進展と同時期に釜ヶ崎に来住した人々であることが明らかになった。

またメンタルヘルスについて自殺念慮の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果、他の条件を一定にしても親しい友人がいないほど自殺念慮のリスクが有意に高い傾向が見られた。このことは、釜ヶ崎では社会的孤立が深刻な問題であることを示唆している。

(5) 生活史調査については、国内では大阪市生野区猪飼野で約10名、大阪市西成区釜ヶ崎で約40名を対象に詳細な生活史調査を実施した。調査では半構造化インタビュー法をもちいた。また並行してライフヒストリーカレンダーを作成した。

釜ヶ崎の生活史調査は質問紙調査の回答者のうち協力を快諾していただいた方を対象に行った。個々人のインタビューは文字起こしを行い、テキスト分析と多重対応分析を行った。

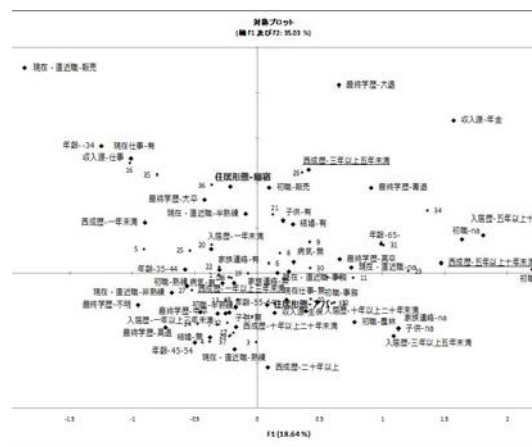


図5 釜ヶ崎居住者の社会空間

これらの分析をつうじて釜ヶ崎居住者の特徴を五つのタイプに分類した。

1. 「**独立型**」：年齢が若く学歴が高い。西成歴が一年未満と短く、簡易宿所に住みながら、日雇や派遣などで働いている。将来は自分で店を経営したいなど、独立志向が高く前向きである。西成は自由だが治安が悪いと感じている。
2. 「**生活上昇型**」：「独立型」よりも年齢が高く、結婚や旅行、ボランティアなど生活面での豊かさを求めるタイプ。西成歴は比較的短い。家族とも連絡をとっており、比較的前向きなタイプ。西成のような社会的弱者の街は必要だと感じている。
3. 「**離脱志向型**」：現状に不満をもち、あいりん地区からの離脱を志向しているタイプ。自立や引っ越し、元いた地域に戻りたい、生

保を切りたいなどの言葉が現れる。働いている場合は非熟練で、学歴は比較的低い。西成歴が一年以上から三年未満、五年以上十年未満の層にこのタイプがみられる。家族とのつながりは弱く、西成の印象は「あまり良くない」。

4. 「断絶型」：西成歴が三年以上と居住の長期化が進み始め、人間関係に課題を抱えているタイプ。西成では「友だちはいない」と地域で人間関係をつくることを拒絶したり、「人間関係が難しい」と感じている。比較的学歴は高く、結婚歴があり子どももいるが、家族とのつながりは弱い。

5. 「定着型」：福祉アパートに住み生活保護を受給しているタイプで、西成歴が他のタイプと比べて長い。学歴が低く、長く日雇いで熟練職として暮らしていたが、働けなくなり健康も悪化しているため生活保護を受給している。結婚歴がなく子どももおらず、家族とのつながりも途切れている。西成は特殊な環境だが、気楽に過ごせており、街は今後も変わらないだろうと思っている。

日本を代表する貧困地域とも呼びうる大阪市の釜ヶ崎においても近年では景気悪化と労働者の高齢化のために、日雇労働者向けの簡易宿泊所の多くが福祉アパートに転換し、生活保護受給者を抱えるようになっていく。しかしこのことは必ずしも日雇労働者の高齢化の現象によるものだけではなく、貧困へと転落した地域外の失業者が最後のセーフティネットとして簡易宿泊所・福祉アパートを利用していることを示している。釜ヶ崎は一見すると高齢独居男性の集住する均質的な地域に見えるものの、実際は決してそうではなく、その来歴は多様である。本研究では居住者の生活状況や地域との関わりについてなど多面的な指標をもちいて調査を行い、居住者を五つの類型に分類した。とくに「離脱型」と「断絶型」では地域や友人関係とのつながりが弱く、孤立感を深めている様子が窺えるため、メンタルヘルスに問題を抱える可能性が高いと考えられる。今後は政策的な対応を行うさいには、居住者の多様性を考慮した施策が必要であろう。

(6) フランス・パリ市調査については、パリ市内における都市社会政策地区は、郊外地区と異なり、地区の多様性を特徴としており、移民の集住地区にかんしても民族的な特徴が顕著であることが明らかになった。タイ・バンコク市の貧困地区調査では、地区内の相互扶助が盛んで地区内での住民活動が活発であり、住民の生活満足度が高いことがわかった。また住民の地域活動にさいして宗教が大きな役割を果たしていることが明らかになった。ブラジル・サンパウロ市の貧困地区においても同様に住民の相互扶助が盛んであるものの、宗教団体の役割はそれほど大き

くはなかった。

(6) 国際的ネットワークの構築については、フランス国立社会科学高等研究院／CMH 教授のセルジュ・ポーガム、イザベル・パリゾらとの共同研究「健康と不平等、社会的断絶国際比較プロジェクト」を実施するための交流、ディスカッション、セミナーの開催を行うための貴重な機会をもたらした。またバンコク・タイ市アジア研究所のタニア・スリパナ教授とはバンコク調査のさいの協力と助言をいただき、今後の共同研究プロジェクトにかんする議論を行った。ブラジル・サンパウロではサンパウロ大学／大都市研究センターのナディア・ギマールを始めとして、多くの研究者からサンパウロ調査の協力をえて、貧困地区のフィールドワークを行うことができた。

得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

(1) 都市セグリゲーションの分析はこれまで日本を含めた国際比較研究が行われたことはなく、国外の研究と同じ方法論をもちいた本研究は、国際的な研究に貴重な貢献をしたと考えられる。

(2) 釜ヶ崎調査で質問紙調査とインタビュー調査を併用し、住民の生活状況や来歴、地域への意識、健康など様々な指標をもちいて、きわめて詳細な分析を行った。釜ヶ崎を対象とした調査研究は数多いが最近では質的なインタビュー調査が多く、本研究のように量的・質的調査を組み合わせ、住民の状況と健康との関連や詳細な生活史を多くのサンプルから明らかにしたことは、画期的であったと考えられる。

(3) フランス・パリ市とタイ・バンコク市、ブラジル・サンパウロ市のように、大阪とは異なった状況にある大都市における貧困地区を比較の視点から調査することによって、「貧困」が国や社会によって多様であり、貧困地区住民の生活状況や意識が非常に異なることが明らかになった。

今後の展望

(1) 今回の調査と同時に並行して行った「大阪市民の社会生活と健康調査」では大阪市内で約 3000 名を対象としており、詳細な計量的分析が可能である。この調査もまた海外の研究機関と共同研究として行っており、国際比較が可能でデータを収集することができた。この調査でも本研究で分析した都市セグリゲーション指標と地区類型を使用しており、大規模サンプリング調査との連携が可能であった。本研究の調査サンプルはそれと比べて少ないものであったが、多くのインタビューデータを収集しており、サンプリング調査とあわせて大阪市の貧困と健康状態につ

いての研究をさらに進めることができる。

(2) 都市セグリゲーション研究と大阪市健康調査からは、セグリゲーションの傾向は貧困層だけではなく、それ以上に富裕層に強く表れていることが明らかになった。また富裕地区の住民のうち人間関係が地域に閉じられているほど、貧困の原因を自己責任と考える傾向があるという結果が明らかになった。都市セグリゲーションの要因としては貧困層だけではなく富裕層の集住も大きいと考えられる。そのため今後の研究では、富裕層の居住選択や社会意識、とりわけ貧困観や貧困対策にたいする意識なども含めた調査を実施することによって、社会的不平等の空間的現象としての都市セグリゲーションの要因を検討することができるのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- ①川野英二「大阪市民の貧困観と近隣効果—貧困層は対立しているのか?」(2012)『貧困研究』第9号 貧困研究会 明石書店 査読有 2012年12月20日発行 18-29頁
- ②Kawano, E. 'Insécurité de l'emploi et insécurité de parcours des travailleurs japonais' (2011) *Informations Sociales*, CAF, no.168. pp.22-29
- ③川野英二「フランス都市社会政策と社会的不利地区」(2011)『部落解放研究』部落解放・人権問題研究所 no.193. pp.85-98

〔学会発表〕(計5件)

- ①川野英二「大阪の都市セグリゲーションと大阪市民の貧困観—生活保護基準引き下げ支持の近隣効果—」 国際ワークショップ「健康格差と都市の社会経済構造：歴史と現在から考える」 2013年3月5日 於：あべのメディックス
- ②川野英二「都市セグリゲーションと貧困観—大阪が壊れるとき」 大阪市立大学頭脳循環を加速する若手プログラム第3回個別セミナー「大阪が壊れるとき」 2013年1月26日 於：大阪市立大学
- ③川野英二「都市セグリゲーションと住民意識の近隣効果—大阪市社会健康調査の分析—」 第30回日本都市社会学会大会 2012年9月9日 於：立教大学
- ④川野英二「現代大阪の貧困と社会的紐帯の弱体化」 大阪市立学都市文化研究センター・台湾中央研究院近代史研究所「近代東亜都市の社会集団と社会ネットワーク」国際学術研究会 2012年7月24日 於：台湾中央研究院
- ⑤川野英二「プロセスとしての社会的排除」日本社会病理学会 2011年10月2日 於：立正大学

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/ruecel/s/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川野 英二 (KAWANO EIJI)

大阪市立大学・文学研究科・准教授

研究者番号：20335334

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし